Asian Productivity Organization
“The APO in the News”

Name of publication: Seisansei Shimbun (25 November 2016, Japan)
Page: 6

地域連携強化を確認

APO各国生産性本部 マレーシアで代表者会議

第57回アジア生産性機構（APO）各国生産性本部代表者会議が10月19日～21日、マレーシアのプトラジャヤで開催された。

開会にあたり、開催国マレーシアの代表理事であるアズマン・ハシム氏（Ambbank Group会長）は冒頭、今年9月に日本以外の加盟国から初めてAPOの事務局長に就任したサンティ・カノタナポーン氏（前タイ生産性本部理事長）を歓迎するとともに「APOの活動をさらに拡充していくため、加盟国の新規拡大、財源確保に資する事業開発戦略や地域の生産性向上に携わる関係諸機関との連携強化などで、サンティ新事務局長がリーダーシップを発揮することに期待する」とあいさつした。

また、「マレーシア政府は2020年までに先進国入りを果たすため、民間、公的両セクターの効率化と競争力の向上を促進するよう、マレーシア生産性本部（MPC）に命じている。MPCはAPOとの国際協力や地域連携を一層強化していく」と述べた。

来賓あいさつを行ったマレーシアの国際貿易産業省オン・カチュアン第二大臣は「生産性の向上によって21世紀の経済は大きく変化すると認識されている。特に情報通信技術を駆使した第4次産業革命は、既に生活、仕事の双方に刺激を与えながら相互に経済を変化させつつある。生産性向上の先導者であるAPOの今後の活躍に期待した。

これを受け、サンティ事務局長は「急激に変化しようとしている加盟国のニーズに対応すべく、APOのロードマップを定期的に見直す必要があると認識している。各国の意見に真摯に耳を傾け、生産性に関して指導的な立場を確立すべく、未来志向で行動していきたい。特に21世紀のデジタル社会に対応すべく、加盟国とともに工業、農業、サービス業の各分野においてIoTや先端技術を駆使したスマートイニシアチブ等の新しいトレンドに関するプロジェクトを開発していく。また、APOは加盟国の新しいニーズに対応した研究を実施するシンクタンクとしての機能を強化する」と今後の抱負を語った。

今後の抱負について語るサンティAPO事務局長

同会議に日本代表として参加した松川昌義・日本生産性本部理事長は、同本部の取り組みとして、IT投資が生産性向上を促進するための条件や、生産性向上による雇用・賃金への波及効果などの生産性に関する研究を拡充するとともに、日本のODPと雇用のT制を支えるサービス産業を重点対象として2016年に開始した第1回日本サービス大賞などの枠組みを活用し、サービス産業の生産性向上に寄与する仕組みの構築を推進すると述べた。

また、APOへの新規加盟国として期待されるミャンマーでの生産性本部設立支援事業やアフリカにおける生産性運動の展開・深化へのAPO、各国生産性本部の継続的な支援と協力を求めた。

(生産性新聞 2016 年 11 月 25 日付　6 面)